

平成26年度決算

吉見町財務書類4表

(総務省方式改訂モデルによる財務書類)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成28年3月

吉見町 政策財政課

目 次

1	新地方公会計制度による財務書類導入の経緯	1
2	作成基準	1
3	連結の範囲	2
4	財務書類4表の構成	3
	（1）貸借対照表	
	（2）行政コスト計算書	
	（3）純資産変動計算書	
	（4）資金収支計算書	
5	財務書類4表の関係	5
6	財務書類4表（普通会計）	6
	（1）貸借対照表（普通会計）	
	（2）行政コスト計算書（普通会計）	
	（3）純資産変動計算書（普通会計）	
	（4）資金収支計算書（普通会計）	
7	連結財務書類4表（吉見町全体連結）	10
	（1）連結貸借対照表（吉見町全体連結）	
	（2）連結行政コスト計算書（吉見町全体連結）	
	（3）連結純資産変動計算書（吉見町全体連結）	
	（4）連結資金収支計算書（吉見町全体連結）	
8	連結財務書類4表（各種関係団体連結）	14
	（1）連結貸借対照表（各種関係団体連結）	
	（2）連結行政コスト計算書（各種関係団体連結）	
	（3）連結純資産変動計算書（各種関係団体連結）	
	（4）連結資金収支計算書（各種関係団体連結）	

1 新地方公会計制度による財務書類導入の経緯

地方公共団体の会計は、現金主義の考え方にに基づき、歳入や歳出という現金の出納に従って会計上の記録がなされています。現金主義は、予算がどのように使われたかを現金の収入支出により明確に表示でき、シンプルでわかりやすいというメリットがあります。しかし、保有する資産がどれくらいあり、現在の価値でどれくらいかといったストック情報や、減価償却費などの現金支出を伴わない費用を含めて行政サービスの提供にどれくらいの経費がかかったかというコスト情報は把握しづらいという問題点もあります。

このような状況の中、平成12年3月に総務省から地方公共団体の貸借対照表（バランスシート）作成手法が示されたことを契機に、多くの地方公共団体で発生主義的手法を取り入れた財務書類の整備・公表がなされるようになりました。本町でも、平成16年度決算から「総務省方式」と呼ばれる形式で、貸借対照表（バランスシート）を作成し、公表してきました。

また、平成19年10月には、総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、発生主義の考え方をより一層取り入れた「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という2とおりの新たな作成モデルが示されました。そこで、本町では平成22年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計ベースと連結ベースの財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表しています。

2 作成基準

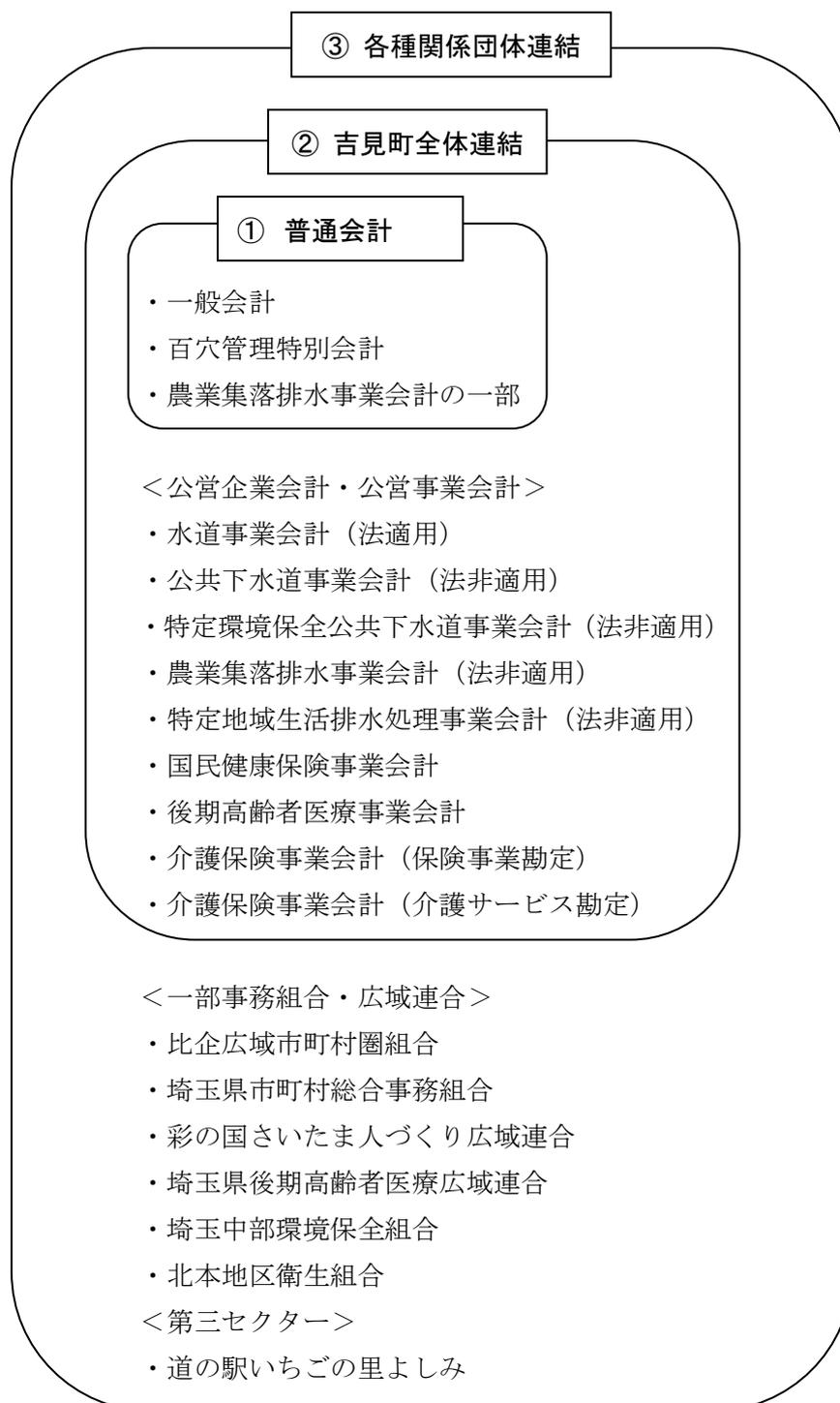
吉見町の財務書類4表は、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」、「地方公営企業決算状況調査表」、「歳入歳出決算書」などを用いて作成しました。また、連結対象団体においても、各団体において作成されている決算書類などをもとに作成しています。

対象年度は平成26年度で、平成27年3月31日を作成基準日としています。

3 連結の範囲

財務書類4表は、次の区分により、それぞれ作成しています。

- ① 普通会計
- ② 吉見町全体連結（町を構成する全ての会計を連結）
- ③ 各種関係団体連結（町と連携協力して行政サービスを実施している各種関係団体を1つの行政サービス実施主体とみなして連結）



※公営企業会計等の区分は、「地方財政状況調査」及び「地方公営企業決算状況調査」の区分によります。

4 財務書類4表の構成

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

資 産 これまでに町が様々な形で行った行政サービスの中で形成された資産（土地、建物、基金、現金など）	負 債 将来世代の負担 (地方債、将来払うべき退職金など)
	純資産 これまでの世代の負担 (資産を形成するうち、現在までに支払いの済んでいる正味の資産)

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（経常行政コスト）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益）を対比させた財務書類です。

経常行政コスト 資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費 ・人にかかるコスト（人件費など） ・物にかかるコスト（物件費、維持補修費、減価償却費など） ・移転支出的なコスト（社会保障給付、補助金、他会計への支出など） ・その他のコスト（支払利息など）
経常収益 資産形成に結びつかない行政サービスの対価として得られた財源 (使用料、手数料、分担金、負担金など)
(差引) 純経常行政コスト

$$\text{純経常行政コスト} = \text{経常行政コスト} - \text{経常収益}$$

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表示した財務書類です。純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

期首純資産残高
1年間の純資産の増減要因
<ul style="list-style-type: none"> ・ 純経常行政コスト (行政コスト計算書の純経常行政コスト) ・ 一般財源 (町税、地方交付税など) ・ 補助金等受入 (国県補助金など) ・ 臨時損益、資産評価替えなど
期末純資産残高

$$\text{期末純資産残高} = \text{期首純資産残高} \pm \text{1年間の純資産の増減要因}$$

(4) 資金収支計算書

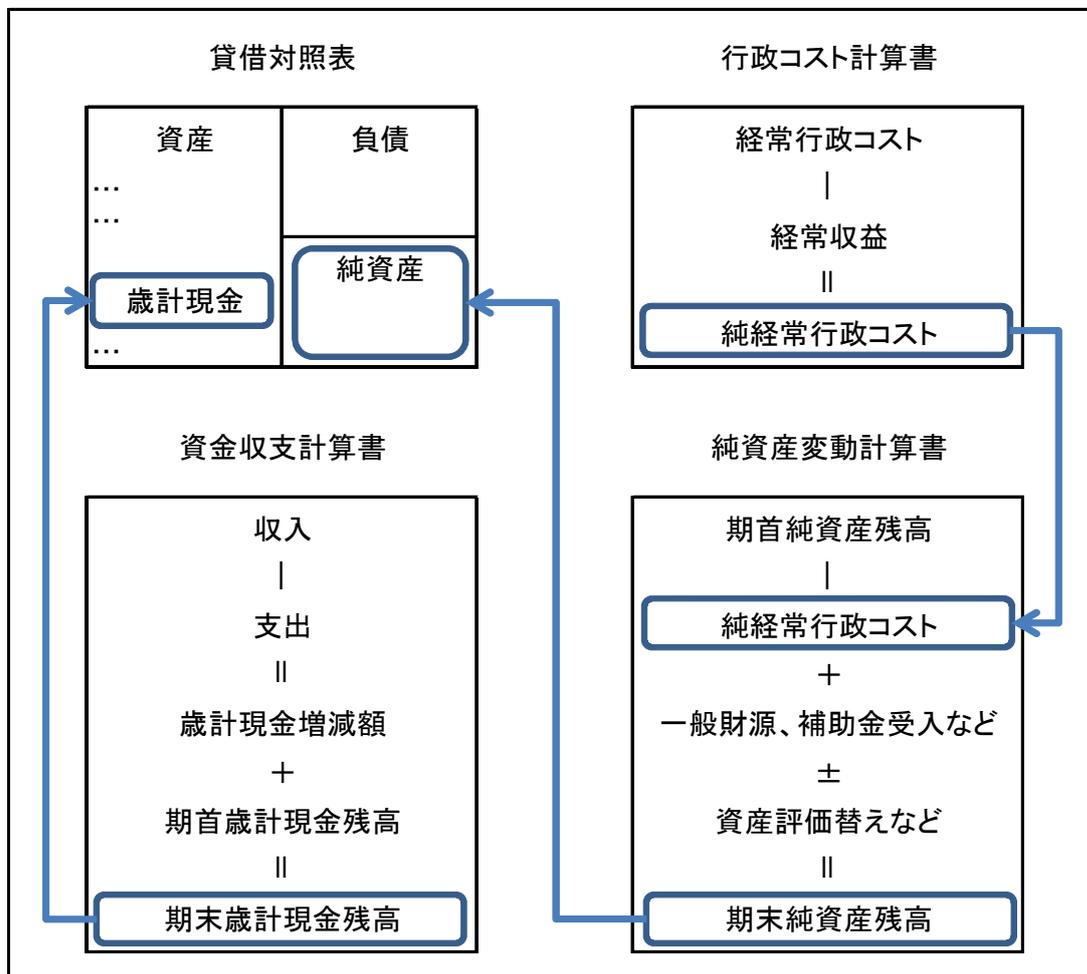
資金収支計算書とは、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分(活動)に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」で、自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているかがわかることになります。

経常的収支 日常的な行政活動による資金収支の状況	} 歳計現金 増減額
公共資産整備収支 公共事業に伴う資金収支の状況	
投資・財務的収支 投資活動や借入の返済(財務活動)などによる資金収支の状況	
期首歳計現金残高	
期末歳計現金残高	

$$\text{期末歳計現金残高} = \text{歳計現金増減額 (経常的収支 + 公共資産整備収支 + 投資・財務的収支)} + \text{期首歳計現金残高}$$

5 財務書類4表の関係

財務書類は、4つの表から構成されていますが、下図のとおりそれぞれ関係性をもっています。



右上の「行政コスト計算書」では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常行政コスト）から受益者負担（経常収益）を控除し、町税や地方交付税などで賄われるべき純経常行政コストを算出します。この純経常行政コストは、1年間の純資産の変動状況を示す「純資産変動計算書」の1項目とされ、「純資産変動計算書」により算出された期末純資産残高は、「貸借対照表」の純資産の部の合計と一致します。

また、左下の「資金収支計算書」では、1年間の資金の収入から支出を控除した歳計現金増減額に、期首現金残高を加えて期末歳計現金残高を算出します。その期末歳計現金残高は、「貸借対照表」に記載された歳計現金と一致します。

(2) 行政コスト計算書 (普通会計)

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1-1)人件費	1,065,899	17.6%	78,021	176,563	156,605	73,998	78,021	6,661	417,417	78,613		0
	(1-2)退職手当引当金繰入等	59,927	1.0%	10,090	21,121	△ 12,067	18,855	6,891	△ 1,943	14,639	2,341		0
	(1-3)賞与引当金繰入等	69,557	1.1%	4,862	11,286	10,375	4,854	5,074	420	27,502	5,184		0
	小計	1,195,383	19.7%	92,973	208,970	154,913	97,707	89,986	5,138	459,558	86,138		0
2	(2-1)物件費	993,492	16.4%	51,069	283,738	124,168	167,654	35,327	4,141	321,120	6,275		0
	(2-2)維持補修費	53,665	0.9%	9,836	16,644	2,482	1,186	6,236	107	17,174	0		0
	(2-3)減価償却費	980,703	16.2%	387,233	274,145	43,599	14,406	122,240	3,138	135,942	0		0
	小計	2,027,860	33.5%	448,138	574,527	170,249	183,246	163,803	7,386	474,236	6,275		0
3	(3-1)社会保障給付	876,904	14.5%		8,279	866,057	2,568						0
	(3-2)補助金等	884,891	14.6%	1,334	59,140	84,590	138,729	203,488	350,569	46,173	868		0
	(3-3)他会計等への支出額	933,020	15.4%	171,596	0	583,422	9,653	168,349	0	0	0		0
	(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	52,290	0.9%	9,188	91	0	10,870	22,882	0	9,259	0		0
	小計	2,747,105	45.4%	182,118	67,510	1,534,069	161,820	394,719	350,569	55,432	868		0
4	(4-1)支払利息	76,689	1.3%								76,689		0
	(4-2)回収不能見込計上額	5,062	0.1%									5,062	0
	(4-3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	81,751	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	76,689	5,062	0
経常行政コスト a	6,052,099		723,229	851,007	1,859,231	442,773	648,508	363,093	989,226	93,281	76,689	5,062	0
(構成比率)			12.0%	14.1%	30.7%	7.3%	10.7%	6.0%	16.3%	1.5%	1.3%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料b	122,481		980	2,920	62,163	2,342	24,610	0	18,414	0	0		0	11,052
2 分担金・負担金・寄附金c	12,016		0	1,401	9,604	675	0	0	0	0	0		0	336
経常収益合計 (b + c) d	134,497		980	4,321	71,767	3,017	24,610	0	18,414	0	0		0	11,388
d/a	2.20%		0.1%	0.5%	3.9%	0.7%	3.8%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - d	5,917,602		722,249	846,686	1,787,464	439,756	623,898	363,093	970,812	93,281	76,689	5,062	0	△ 11,388

(3)純資産変動計算書(普通会計)

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	25,484,491	4,059,911	24,999,630	△ 3,575,481	431
純経常行政コスト	△ 5,917,602			△ 5,917,602	
一般財源					
地方税	2,459,335			2,459,335	
地方交付税	1,468,918			1,468,918	
その他行政コスト充当財源	722,065			722,065	
補助金等受入	988,927	71,625		917,302	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 67,688			△ 67,688	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			269,028	△ 269,028	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			28,261	△ 28,261	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 121,064	121,064	0
減価償却による財源増		△ 177,695	△ 803,008	980,703	0
地方債償還に伴う財源振替			284,203	△ 284,203	
資産評価替えによる変動額	1,558				1,558
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	25,140,004	3,953,841	24,657,050	△ 3,472,876	1,989

(4) 資金収支計算書(普通会計)

〔 自平成26年4月1日
至平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,286,217
物件費	993,492
社会保障給付	876,904
補助金等	884,891
支払利息	76,689
他会計等への事務費等充当財源繰出支	645,637
その他支出	121,353
支出合計	4,885,183
地方税	2,460,129
地方交付税	1,468,918
国県補助金等	915,529
使用料・手数料	115,630
分担金・負担金・寄附金	12,016
諸収入	245,659
地方債発行額	402,567
基金取崩額	80,064
その他収入	430,412
収入合計	6,130,924
経常的収支額	1,245,741

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	454,649
公共資産整備補助金等支出	52,290
他会計等への建設費充当財源繰出支	5,233
支出合計	512,172
国県補助金等	73,398
地方債発行額	115,400
基金取崩額	15,482
その他収入	44,081
収入合計	248,361
公共資産整備収支額	△ 263,811

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	175,416
定額運用基金への繰出支	4
他会計等への公債費充当財源繰出支	282,150
地方債償還額	513,614
長期未払金支払支	0
支出合計	971,184
国県補助金等	0
貸付金回収額	275
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,679
その他収入	7,344
収入合計	9,298
投資・財務的収支額	△ 961,886

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	20,044
期首歳計現金残高	458,359
期末歳計現金残高	478,403

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は300,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	6,846,942	千円
繰越金	△ 458,359	千円
地方債発行額	△ 517,967	千円
財政調整基金等取崩額	0	千円
支出総額	△ 6,368,539	千円
地方債償還額	590,303	千円
財政調整基金等積立額	168,940	千円
基礎的財政収支	261,320	千円

7 連結財務書類4表(吉見町全体連結)

(1)連結貸借対照表(吉見町全体連結)

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	22,081,401	①普通会計地方債	5,742,393
②教育	9,748,180	②公営事業地方債	5,961,208
③福祉	943,586	地方債計	11,703,601
④環境衛生	5,216,365	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	7,190,433	(3) 引当金	1,536,218
⑥消防	88,370	うち退職手当等引当金	1,531,161
⑦総務	2,702,836	うち損失補償等引当金	0
⑧収益事業	0	(その他の引当金)	5,057
⑨その他	0	(4) その他	0
有形固定資産合計	47,971,171	固定負債合計	13,239,819
(2) 無形固定資産	446	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	1,989	(1) 翌年度償還予定地方債	905,087
公共資産合計	47,973,606	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
2 投資等		(3) 未払金	382,110
(1) 投資及び出資金	18,143	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	22,932	(5) 賞与引当金	78,801
(3) 基金等	559,203	(6) その他	16,308
(4) 長期延滞債権	309,151	流動負債合計	1,382,306
(5) その他	0	負債合計	14,622,125
(6) 回収不能見込額	△ 105,351	純資産合計	
投資等合計	804,078	38,031,025	
3 流動資産		負債・純資産合計	
(1) 資金	3,799,734	52,653,150	
(2) 未収金	78,013		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	7,960		
(5) 回収不能見込額	△ 10,241		
流動資産合計	3,875,466		
4 繰延勘定			
	0		
資産合計	52,653,150		

(2) 連結行政コスト計算書 (吉見町全体連結)

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1-1)人件費	1,195,744	11.3%	101,303	176,563	226,265	96,704	92,218	6,661	417,417	78,613			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	57,661	0.5%	10,787	21,121	△ 6,642	11,517	5,841	△ 1,943	14,639	2,341			0
(1-3)賞与引当金繰入等	78,801	0.7%	6,548	11,286	14,930	7,196	5,735	420	27,502	5,184			0
小計	1,332,206	12.5%	118,638	208,970	234,553	115,417	103,794	5,138	459,558	86,138			0
2 (2-1)物件費	1,457,037	13.8%	62,291	283,738	208,388	475,775	95,309	4,141	321,120	6,275			0
(2-2)維持補修費	97,843	0.9%	18,073	16,644	2,482	22,122	21,241	107	17,174	0			0
(2-3)減価償却費	1,535,591	14.5%	601,500	274,145	43,599	180,743	296,524	3,138	135,942	0			0
小計	3,090,471	29.2%	681,864	574,527	254,469	678,640	413,074	7,386	474,236	6,275			0
3 (3-1)社会保障給付	3,847,753	36.4%		8,279	3,836,906	2,568							0
(3-2)補助金等	1,824,227	17.2%	35,188	59,140	989,901	138,900	203,488	350,569	46,173	868			0
(3-3)他会計等への支出額	147,599	1.4%	0	0	147,599	0	0	0	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	61,608	0.6%	18,506	91	0	10,870	22,882	0	9,259	0			0
小計	5,881,187	55.6%	53,694	67,510	4,974,406	152,338	226,370	350,569	55,432	868			0
4 (4-1)支払利息	225,976	2.1%									225,976		0
(4-2)回収不能見込計上額	21,072	0.2%										21,072	0
(4-3)その他行政コスト	30,895	0.3%	0	0	25,587	5,308	0	0	0	0			0
小計	277,943	2.6%	0	0	25,587	5,308	0	0	0	0	225,976	21,072	0
経常行政コスト a	10,581,807		854,196	851,007	5,489,015	951,703	743,238	363,093	989,226	93,281	225,976	21,072	0
(構成比率)			8.1%	8.0%	51.9%	9.0%	7.0%	3.4%	9.3%	0.9%	2.1%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額
1 使用料・手数料	122,481		980	2,920	62,163	2,342	24,610	0	18,414	0	0		11,052
2 分担金・負担金・寄附金	1,581,508		2,105	1,401	1,557,827	12,839	7,000	0	0	0	0		336
3 保険料	922,777				922,777								
4 事業収益	861,626		188,457	0	306	623,326	49,537	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	24,953		139	0	9,131	12,791	2,892	0	0	0			0
経常収益合計 b	3,513,345		191,681	4,321	2,552,204	651,298	84,039	0	18,414	0	0		11,388
b/a	33.2%		22.4%	0.5%	46.5%	68.4%	11.3%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	7,068,462		662,515	846,686	2,936,811	300,405	659,199	363,093	970,812	93,281	225,976	21,072	△ 11,388

(3) 連結純資産変動計算書(吉見町全体連結)

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	38,373,413
純経常行政コスト	△ 7,068,462
一般財源	
地方税	2,459,335
地方交付税	1,468,918
その他行政コスト充当財源	709,767
補助金等受入	2,256,764
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 67,688
公共資産除売却損益	△ 10,803
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	1,558
無償受贈資産受入	0
その他	△ 91,777
期末純資産残高	38,031,025

(4) 連結資金収支計算書(吉見町全体連結)

〔 自平成26年4月1日
至平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,437,928
物件費	1,467,139
社会保障給付	3,847,753
補助金等	1,824,227
支払利息	225,976
その他支出	343,963
支出合計	9,146,986
地方税	2,460,129
地方交付税	1,468,918
国県補助金等	2,129,164
使用料・手数料	115,630
分担金・負担金・寄附金	1,567,240
保険料	924,612
事業収入	848,831
諸収入	252,358
地方債発行額	402,567
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	120,064
その他収入	433,443
収入合計	10,722,956
経常的収支額	1,575,970

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	668,693
公共資産整備補助金等支出	61,608
支出合計	730,301
国県補助金等	127,600
地方債発行額	235,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	15,482
その他収入	58,502
収入合計	436,984
公共資産整備収支額	△ 293,317

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	94,553
定額運用基金への繰出支出	4
地方債償還額	876,691
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	971,248
国県補助金等	0
貸付金回収額	275
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,679
収益事業純収入	0
その他収入	7,344
収入合計	9,298
投資・財務的収支額	△ 961,950

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	320,703
期首資金残高	3,479,031
期末資金残高	3,799,734

8 連結財務書類4表(各種関係団体連結)

(1)連結貸借対照表(各種関係団体連結)

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
① 生活インフラ・国土保全	22,081,401	① 普通会計地方債	5,742,393
② 教育	9,748,180	② 公営事業地方債	5,961,208
③ 福祉	944,005	地方公共団体計	11,703,601
④ 環境衛生	5,629,965	(2) 関係団体	
⑤ 産業振興	7,191,882	① 一部事務組合・広域連合地方債	163,264
⑥ 消防	537,963	② 地方三公社長期借入金	0
⑦ 総務	2,704,277	③ 第三セクター等長期借入金	0
⑧ 収益事業	0	関係団体計	163,264
⑨ その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	48,837,673	(4) 引当金	1,765,142
(2) 無形固定資産	446	うち退職手当等引当金	1,760,085
(3) 売却可能資産	1,989	うち損失補償等引当金	0
公共資産合計	48,840,108	(その他の引当金)	5,057
2 投資等		(5) その他	0
(1) 投資及び出資金	13,143	固定負債合計	13,632,007
(2) 貸付金	22,932	2 流動負債	
(3) 基金等	927,997	(1) 翌年度償還予定額	
(4) 長期延滞債権	309,151	① 地方公共団体	905,087
(5) その他	245	② 関係団体	26,577
(6) 回収不能見込額	△ 105,351	翌年度償還予定額計	931,664
投資等合計	1,168,117	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
3 流動資産		(3) 未払金	388,375
(1) 資金	3,926,598	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 未収金	78,414	(5) 賞与引当金	93,776
(3) 販売用不動産	0	(6) その他	21,863
(4) その他	10,833	流動負債合計	1,435,678
(5) 回収不能見込額	△ 10,241	負債合計	15,067,685
流動資産合計	4,005,604	純資産合計	38,946,144
4 繰延勘定	0	負債・純資産合計	54,013,829
資産合計	54,013,829		

(2) 連結行政コスト計算書 (各種関係団体連結)

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1-1)人件費	1,473,261	12.7%	101,303	176,563	235,018	98,055	113,376	208,181	460,392	80,373		0
	(1-2)退職手当引当金繰入等	80,515	0.7%	10,787	21,121	△ 6,241	11,380	6,385	19,549	15,193	2,341		0
	(1-3)賞与引当金繰入等	93,776	0.8%	6,548	11,286	15,277	7,290	5,735	12,438	29,933	5,269		0
	小計	1,647,552	14.2%	118,638	208,970	244,054	116,725	125,496	240,168	505,518	87,983		0
2	(2-1)物件費	1,626,429	14.1%	62,291	283,738	214,788	572,762	129,340	29,908	326,888	6,714		0
	(2-2)維持補修費	113,452	1.0%	18,073	16,644	2,482	35,009	23,014	726	17,504	0		0
	(2-3)減価償却費	1,630,969	14.1%	601,500	274,145	43,624	235,484	297,360	42,880	135,976	0		0
	小計	3,370,850	29.2%	681,864	574,527	260,894	843,255	449,714	73,514	480,368	6,714		0
3	(3-1)社会保障給付	4,918,306	42.5%		8,279	4,907,459	2,568						
	(3-2)補助金等	1,205,893	10.4%	35,188	59,140	839,915	14,223	206,158	8,531	41,867	869		2
	(3-3)他会計等への支出額	5,730	0.0%	0	0	5,297	182	0	0	251	0		0
	(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	61,608	0.5%	18,506	91	0	10,870	22,882	0	9,259	0		0
	小計	6,191,537	53.4%	53,694	67,510	5,752,671	27,843	229,040	8,531	51,377	869		2
4	(4-1)支払利息	227,207	2.0%								227,207		
	(4-2)回収不能見込計上額	21,072	0.2%									21,072	
	(4-3)その他行政コスト	103,441	0.9%	0	0	47,259	5,308	50,874	0	0	0		0
	小計	351,720	3.1%	0	0	47,259	5,308	50,874	0	0	0	227,207	21,072
経常行政コスト a	11,561,659		854,196	851,007	6,304,878	993,131	855,124	322,213	1,037,263	95,566	227,207	21,072	2
(構成比率)			7.4%	7.4%	54.5%	8.6%	7.4%	2.8%	9.0%	0.8%	2.0%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	146,379		980	2,920	62,163	25,992	24,610	248	18,414	0	0		0	11,052
2 分担金・負担金・寄附金	1,959,846		2,105	1,401	1,938,055	12,839	7,000	0	0	0	0		0	△ 1,554
3 保険料	922,777				922,777									
4 事業収益	971,229		188,457	0	306	623,326	159,140	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	25,934		139	0	7,288	12,791	5,716	0	0	0			0	
経常収益合計 b	4,026,165		191,681	4,321	2,930,589	674,948	196,466	248	18,414	0	0		0	9,498
b/a	34.8%		22.4%	0.5%	46.5%	68.0%	23.0%	0.1%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	7,535,494		662,515	846,686	3,374,289	318,183	658,658	321,965	1,018,849	95,566	227,207	21,072	2	△ 9,498

(3)連結純資産変動計算書(各種関係団体連結)

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	39,288,934
純経常行政コスト	△ 7,535,494
一般財源	
地方税	2,459,335
地方交付税	1,468,918
その他行政コスト充当財源	715,996
補助金等受入	2,704,031
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 67,688
公共資産除売却損益	△ 10,803
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	1,558
無償受贈資産受入	0
その他	△ 78,643
期末純資産残高	38,946,144

(4) 連結資金収支計算書(各種関係団体連結)

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,757,363
物件費	1,636,854
社会保障給付	4,918,306
補助金等	1,207,287
支払利息	227,207
その他支出	289,451
支出合計	10,036,468
地方税	2,460,129
地方交付税	1,468,918
国県補助金等	2,568,347
使用料・手数料	139,528
分担金・負担金・寄附金	1,945,578
保険料	925,101
事業収入	958,439
諸収入	229,476
地方債発行額	402,568
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	132,198
その他収入	437,886
収入合計	11,668,168
経常的収支額	1,631,700

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	727,035
公共資産整備補助金等支出	61,608
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	314
支出合計	788,957
国県補助金等	129,657
地方債発行額	289,317
長期借入金借入額	0
基金取崩額	15,482
その他収入	58,502
収入合計	492,958
公共資産整備収支額	△ 295,999

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	129,752
定額運用基金への繰出支出	4
地方債償還額	908,479
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	104
支出合計	1,038,339
国県補助金等	6,026
貸付金回収額	275
基金取崩額	8,470
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,679
収益事業純収入	0
その他収入	7,385
収入合計	23,835
投資・財務的収支額	△ 1,014,504

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	321,197
期首資金残高	3,605,019
経費負担割合変更に伴う差額	382
期末資金残高	3,926,598